

経営成績・データ

10ヵ年連結財務サマリー	61
経営成績および財政状態の分析	63
事業等のリスク	67
重点品の概要と販売動向	69
連結損益計算書	75
連結包括利益計算書	76
連結財政状態計算書	77
連結持分変動計算書	79
連結キャッシュ・フロー計算書	81
用語解説	82
沿革	83
会社情報／投資家情報	85

WEB

財務諸表等の詳細については、「有価証券報告書」をご参照ください。

<https://www.mt-pharma.co.jp/shared/show.php?url=../ir/portfolio/index.html>



10カ年連結財務サマリー

田辺三菱製薬および連結子会社

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
財務数値(億円)				
売上収益	4,047	4,095	4,071	4,191
売上原価	1,478	1,545	1,522	1,664
販売費及び一般管理費	1,954	1,783	1,858	1,838
営業利益	614	765	690	689
親会社の所有者に帰属する当期利益	302	377	390	418
研究開発費	830	657	702	665
設備投資額 ^{※2}	91	110	83	114
減価償却費及び償却費	132	124	124	84
資産合計	7,968	8,187	8,199	8,667
資本合計	6,768	6,959	7,214	7,529
営業キャッシュ・フロー	239	590	372	605
投資キャッシュ・フロー	-612	-76	-632	-349
財務キャッシュ・フロー	-171	-154	-171	-236
現金及び現金同等物期末残高	629	978	543	587
1株データ(円)				
親会社の所有者に帰属する当期利益	53.91	67.27	69.54	74.67
親会社所有者帰属持分	1,194.79	1,230.16	1,275.85	1,333.22
配当金	28.00	28.00	35.00	40.00
財務指標(%)				
売上原価率	36.5	37.7	37.4	39.7
販売費及び一般管理費率	48.3	43.6	45.6	43.9
営業利益率	15.2	18.7	17.0	16.5
研究開発費率	20.5	16.1	17.3	15.9
親会社所有者帰属持分比率	84.1	84.3	87.3	86.3
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	4.6	5.5	5.5	5.7
配当性向	39.0 ^{※4}	41.6	50.3	53.6
その他				
従業員数(連結)(人)	9,266	9,198	9,180	8,835
発行済株式総数(千株)	561,417	561,417	561,417	561,417

※1 2018年度第2四半期において、ニューロゲーム買収における取得対価の配分が完了しました。これに伴い、連結財政状態計算書の前連結会計年度を遡及修正しています。

※2 有形固定資産および無形資産計上ベース。

※3 当社発足10周年を記念し、2017年度に1株当たり10円の記念配当を実施。

※4 当期純利益からのれん償却額を除いた利益から算出しています。

注:2014年度以前の数値については、日本基準で掲載しています。

(億円)

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度*1	2018年度
4,126	4,151	4,257	4,239	4,338	4,247
1,693	1,695	1,558	1,643	1,697	1,806
1,841	1,783	963	983	1,040	982
591	671	818	940	772	503
453	395	593	712	579	373
704	696	646	647	790	865
147	173	121	144	60	85
91	90	103	104	115	115
8,864	9,293	9,584	9,845	10,484	10,562
7,778	8,004	8,263	8,714	8,948	9,103
698	681	808	597	669	414
-243	-598	-422	-105	-191	-312
-210	-218	-222	-244	-325	-258
849	733	889	1,132	1,270	1,118

(円)

80.92	70.41	105.72	127.03	103.35	66.64
1,365.52	1,406.41	1,453.71	1,533.91	1,574.26	1,600.64
40.00	42.00	46.00	52.00	66.00*3	56.00

(%)

41.0	40.9	36.6	38.8	39.1	42.5
44.6	43.0	22.6	23.2	24.0	23.1
14.3	16.2	19.2	22.2	17.8	11.8
17.1	16.8	15.2	15.3	18.2	20.4
86.4	84.9	85.1	87.4	84.2	85.0
6.0	5.1	7.4	8.5	6.6	4.2
49.4	59.6	43.5	40.9	63.9	84.0

9,065	8,457	8,125	7,280	7,187	7,228
561,417	561,417	561,417	561,417	561,417	561,417

経営成績および財政状態の分析

経営成績 (億円未満切り捨て)

売上収益

2018年度の売上収益は前年度比90億円減の4,247億円となりました。当社は、医薬品事業のみの単一セグメントであり、その内訳は、「国内医療用医薬品」「海外医療用医薬品」「ロイヤリティ収入等」「一般用医薬品」「その他」で構成されています。

国内医療用医薬品は、関節リウマチなどの治療剤「シンボニー」の伸長、2017年9月に発売した2型糖尿病治療剤「カナリア」や2018年7月よりヤンセンファーマとの販売枠組みを変更したクローン病などの治療剤「ステラール」の寄与などにより重点品は増収となったものの、2018年4月の薬価改定や2017年10月のジェネリック医薬品事業の譲渡などの影響により、前年度比3.4%減収の2,987億円となりました。

一方、海外医療用医薬品の売上収益については、2017年8月に米国で発売したALS治療剤「ラジカヴァ」が大きく寄与し、前年度比42.9%増収の551億円となりました。

ロイヤリティ収入等は、ノバルティスに導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」やヤンセンファーマシューティカルズに導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミンの合剤に係るロイヤリティ収入の減少などにより、前年度比20.3%減収の631億円となりました。

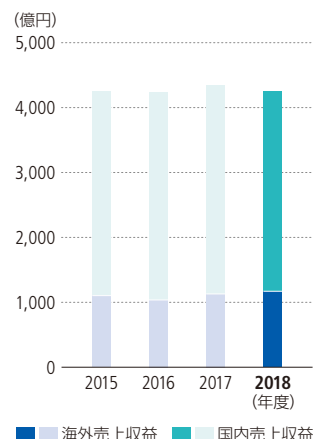
このほか、一般用医薬品の売上収益が前年度同等の37億円となり、その他(他社製品の製造受託品等)の売上収益は前年度比9億円増の39億円になりました。

なお、海外売上収益は前年度比40億円増の1,170億円となったことから、海外売上比率は同1.6ポイント上昇し、27.6%となりました。

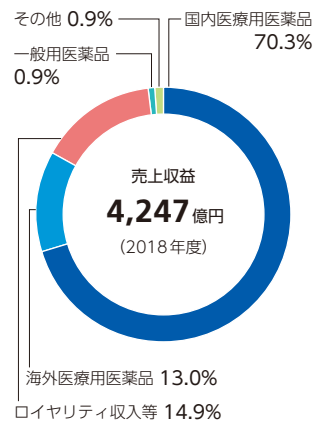
	(億円)		増減額	増減率 (%)	
	2017年度	2018年度			
売上収益	4,338	4,247	(100.0)	-90	-2.1
国内医療用医薬品	3,093	2,987	(70.3)	-105	-3.4
海外医療用医薬品	385	551	(13.0)	+165	+42.9
ロイヤリティ収入等	791	631	(14.9)	-160	-20.3
一般用医薬品	37	37	(0.9)	+0	+1.0
その他	30	39	(0.9)	+9	+30.9
地域別					
国内	3,208	3,077	(72.4)	-131	-4.1
海外	1,129	1,170	(27.6)	+40	+3.6

注：()内は売上収益に占める構成比(%)です。

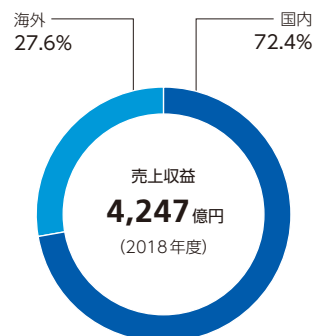
売上収益



事業別売上収益比率



地域別売上収益比率



医療用医薬品の主要製品売上収益

	(億円)			
	2017年度	2018年度	増減額	増減率(%)
国内医療用医薬品				
重点品合計	1,400	1,626	+226	+16.1
レミケード	646	588	-58	-9.1
シンボニー	321	374	+53	+16.7
テネリア	175	152	-23	-13.3
ステラーラ	3	152	+148	-
レクサプロ	127	140	+12	+9.7
カナリア	18	74	+56	+310.8
カナグル	56	67	+11	+19.9
イムセラ	47	43	-3	-8.2
ルパフィン	4	34	+30	-
ワクチン合計	350	373	+22	+6.4
インフルエンザワクチン	99	102	+3	+3.1
テトラビック	87	85	-1	-2.1
ミールビック	50	68	+18	+37.0
ジェービックV	52	55	+3	+5.8
水痘ワクチン	52	51	-1	-3.5
海外医療用医薬品				
ラジカヴァ	123	270	+147	+119.9
ロイヤリティ収入等				
ジレニア ロイヤリティ*	577	497	-79	-13.8
インヴォカナ ロイヤリティ	139	105	-34	-24.4

* 2018年度は、ノバルティスとの間で仲裁手続きに入ったため、同社から受け取る「ジレニア ロイヤリティ」のうち、同社が契約の有効性について疑義を提起している部分については、IFRS第15号に従い、売上収益の認識を行っておりません。ノバルティスとの仲裁手続き中は、2018年度と同様に、売上収益の認識を行わないという会計処理を継続します。当該公表金額にかかわらず、当社は、ノバルティスが契約に従って支払うべきロイヤリティの全額を受領する権利があると主張しており、今後、仲裁において適切にこの権利を追求していきます。

コア営業利益

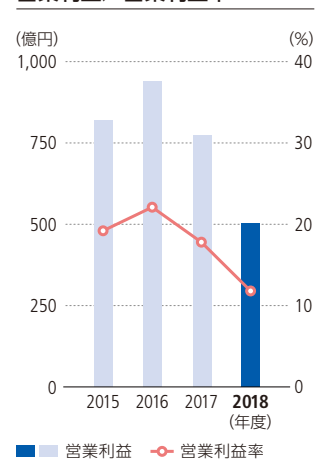
IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を導入し、経営管理等の重要指標と位置付けています。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益(以下、非経常項目)を除外したものです。非経常項目として、事業譲渡による損益、構造改革費用、製品に係る無形資産の減損損失等を想定しています。

2018年度のコア営業利益は、前年度比227億円減益の558億円となりました。国内重点品の伸長や米国での「ラジカヴァ」の増収や業務生産性改革の推進に伴う販売費及び一般管理費の減少はあったものの、薬価改定による減収やロイヤリティ収入の減収等の影響に加え、後期開発へのステージアップや前年度におけるニューロダームの買収などによる研究開発費の増加などにより、減益となりました。

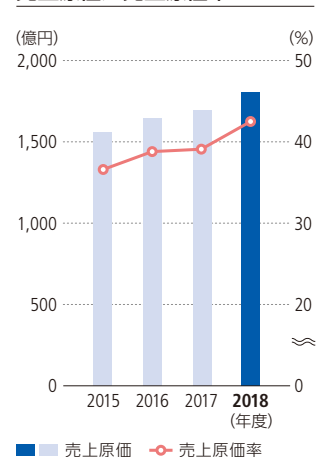
販売費及び一般管理費は前年度比58億円減の982億円となり、研究開発費は同74億円増の865億円となったことから、研究開発費率は同2.2ポイント上昇し、20.4%となっています。

なお、売上原価率は前年度比3.4ポイント上昇し、42.5%となり、売上収益も減少したことから、売上総利益は同199億円減の2,441億円となっています。

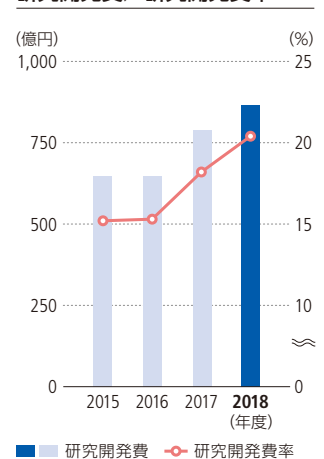
営業利益/営業利益率



売上原価/売上原価率



研究開発費/研究開発費率



経営成績および財政状態の分析

営業利益

営業利益は、前年度比269億円減益の503億円となりました。非経常項目として、構造改革費用、減損損失等を計上しています。前年度の非経常項目が12億円の損失となったのに対し、2018年度は55億円の損失となっています。

なお、営業利益率は前年度比6.0ポイント低下し、11.8%となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

営業利益が減少したことから、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度比205億円減益の373億円となりました。

	2017年度	2018年度	増減額	増減率(%)
		(億円)		
売上原価	1,697	1,806 (42.5)	+108	+6.4
売上総利益	2,641	2,441 (57.5)	-199	-7.6
販売費及び一般管理費	1,040	982 (23.1)	-58	-5.6
研究開発費	790	865 (20.4)	+74	+9.4
コア営業利益	785	558 (13.1)	-227	-28.9
営業利益	772	503 (11.8)	-269	-34.9
親会社の所有者に帰属する当期利益	579	373 (8.8)	-205	-35.5

注：()内は売上収益に占める構成比(%)です。

財政状態 (億円未満切り捨て)

資産合計、負債合計および資本合計

2018年度末の資産合計は、前年度末比78億円増加の1兆562億円となりました。

非流動資産は、前年度末比49億円増加の4,678億円となりました。繰延税金資産が69億円増加し、無形資産が、為替変動等による製品に係る増加等により59億円増加しました。一方で当社戸田事業所の閉鎖決定に伴う減損等により有形固定資産が71億円減少したのに加え、退職給付に係る資産が12億円減少しました。

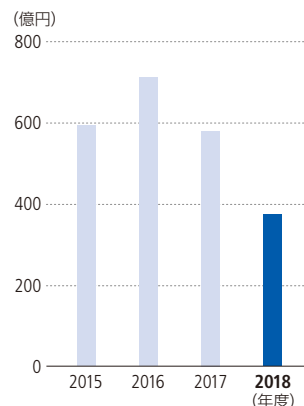
流動資産は、前年度末比29億円増加の5,884億円となりました。有価証券の増加によるその他の金融資産が246億円増加した一方、現金及び現金同等物が151億円減少、営業債権が65億円減少しました。

負債合計は、前年度末比76億円減少の1,459億円となりました。未払法人所得税が85億円減少しています。

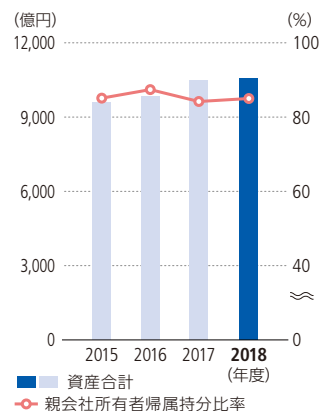
資本合計は、前年度末比155億円増加の9,103億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益373億円を計上する一方、配当金を314億円支払った結果、利益剰余金が58億円増加しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比0.8ポイント増加し、85.0%となりました。

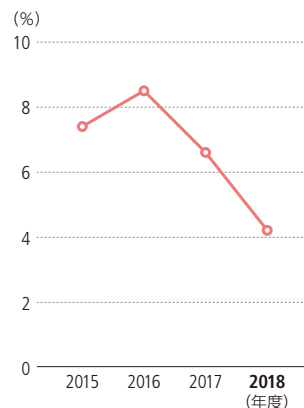
親会社の所有者に帰属する当期利益



資産合計 / 親会社所有者帰属持分比率



親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)



	(億円)				
	2017年度末	2018年度末	増減額	増減率(%)	
資産合計	10,484	10,562	(100.0)	+78	+0.7
非流動資産	4,629	4,678	(44.3)	+49	+1.1
流動資産	5,855	5,884	(55.7)	+29	+0.5
負債合計	1,536	1,459	(13.8)	-76	-5.0
非流動負債	554	542	(5.1)	-11	-2.1
流動負債	981	916	(8.7)	-64	-6.6
資本合計	8,948	9,103	(86.2)	+155	+1.7
負債及び資本合計	10,484	10,562	(100.0)	+78	+0.7

注：()内は資産合計または負債及び資本合計に占める構成比(%)です。

キャッシュ・フローの状況

2018年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益504億円などの収入要因が法人所得税の支払額355億円などの支出要因を上回り、414億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に手元資金の運用により、312億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、258億円の支出となりました。

以上の結果、2018年度におけるキャッシュ・フローは150億円の支出となり、2018年度末の現金及び現金同等物は1,118億円となりました。

	(億円)		
	2017年度	2018年度	増減額
営業キャッシュ・フロー	669	414	-254
投資キャッシュ・フロー	-191	-312	-120
財務キャッシュ・フロー	-325	-258	+66
現金及び現金同等物期末残高	1,270	1,118	-151

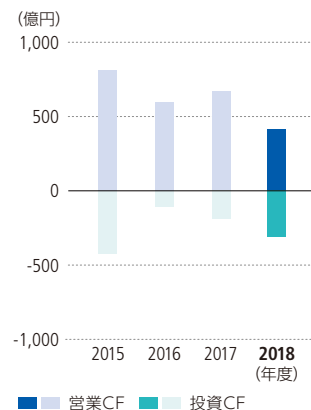
配当

当社は、持続的成長の実現に向けた戦略的投資・研究開発投資を積極的に実施することにより、企業価値の増大を図るとともに、株主還元についても安定的かつ継続的に充実させていくこと、また昨年11月に公表した中期経営計画16-20の見直しに基づき、本期間中は、現状の配当(年間56円)を維持することを基本方針としています。

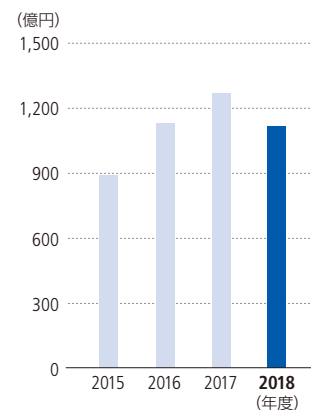
2018年度は、ノバルティスとの間で仲裁手続きに入ったため、「ジレニア ロイヤリティ」の一部について、IFRS第15号に従い、売上収益の認識を行わないことによる減収がありました。当該影響を除くと、見直し後の本中計において想定している利益水準で推移しました。

従って、上記の配当に係る方針を踏まえ、2018年度の期末配当金を1株当たり28円としました。これにより、中間配当金と合わせた年間の配当金は1株当たり56円となり、連結配当性向が84.0%(前年度は63.9%)となっています。

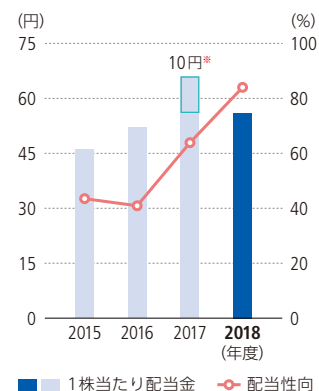
営業キャッシュ・フロー／投資キャッシュ・フロー



現金及び現金同等物期末残高



1株当たり配当金／配当性向



※ 当社発足10周年を記念し、2017年度に1株当たり10円の記念配当を実施。

事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。これらを認識したうえで、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針です。なお、文中の将来に関する事項は、2018年度末現在(2019年3月31日)において判断したものです。

1 研究開発に関わるリスク

医薬品の研究開発には、長期的な投資と大量の資源投入を伴います。また、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できないため、発売の可否および時期について正確に予測することは困難です。さらに、有効性や安全性の問題や医療経済上の有用性が見込めないことが判明した場合には、開発を中止することがあります。こうした要因により、研究開発投資が新製品の上市に結び付かない可能性や、当初想定した売上が見込めない可能性があります。

2 副作用に関わるリスク

医薬品に重大な副作用や安全性の問題が発現した場合、販売中止や回収等の可能性があります。

3 医療保険制度に関わるリスク

医薬品の販売は、診療報酬や薬価基準等の各種医療保険制度による影響を強く受けます。医薬品の公定価格である薬価基準または同制度の改定、医療機関の医薬品使用動向に影響を及ぼす診療報酬改定、各種医療制度の改定および海外における同様の改定が行われた場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

4 市場環境変化に関わるリスク

競合品や後発品の上市、新規治療法や新技術の登場、新しいエビデンスの公表等により、当社医薬品の臨床使用上の位置付けが相対的に変化する可能性があります。

5 知的財産権に関わるリスク

当社グループの事業活動が他者の知的財産権に抵触した場合、係争や当該事業の中止につながる可能性があります。また、当社グループの知的財産権を他者が侵害すると考えられる場合には、訴訟の提起を行う可能性があります。

6 他社との提携に関わるリスク

当社グループは、共同研究・開発、製品導出入、共同宣伝・販売および各種業務の委受託を行っています。今後、提携先との契約の変更・解消、提携先の経営環境の悪化および経営方針の変更ならびにこれら企業からの医薬品供給の遅延または停滞が発生した場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

7 企業買収等に関わるリスク

当社グループは、持続的成長のための手段として企業買収等を実施することがあります。各国の法令変更、政情不安、経済の不確実性および商習慣の相違ならびに対象企業の経営環境や事業の変化等の影響を受け、期待されていた買収効果等が実現されない可能性があります。

8 安定供給に関わるリスク

当社グループ内外での製造・物流・販売等において、技術上または法規制上の問題発生や、火災その他の災害による操業停止等により、医薬品の供給が休止または著しく遅滞する可能性があります。

9 金融市況や為替変動に関わるリスク

当社グループは、医薬品や原材料の一部の輸出入に係る代金の授受に加え、導出した医薬品に関する特許権使用料を海外より受け取っています。また、海外連結子会社をはじめとする、海外資産を有しています。そのため、金融市況や為替の急激な変動で、売上収益の減少や仕入原価の上昇、為替差損等の発生、海外連結子会社の保有資産減少および保有する株式、債券等の市場価格低下による売却損や評価損を計上するなどの可能性があります。

10 環境に関わるリスク

事業活動で使用する化学物質等により環境に深刻な影響を与えた場合、環境改善に要する費用の発生、社会的信頼の低下および損害賠償責任等の発生の可能性があります。

11 訴訟等に関わるリスク

① 医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等に関し、訴訟を提起される可能性があります。

② 2008年1月施行の「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」の提訴期限が2023年1月まで延長されたことで、給付金支給対象者の増加等の可能性があります。

12 情報セキュリティに関わるリスク

情報の不適切な取り扱いやシステム不備、サイバー攻撃等により、当社グループの機密情報が流出した場合や業務が阻害された場合、競争優位性の喪失や社会的信頼の低下等の可能性があります。

13 海外事業展開に関わるリスク

海外事業の拡大と推進には多額の投資が必要になりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化、天災等により、展開中の事業が影響を受け、それらの投資を回収する機会を失う可能性があります。

14 大規模な災害等に関わるリスク

大規模な災害、パンデミック、テロやその二次的災害により、医薬品供給の休止または著しい停滞、研究開発計画の遅延等の可能性があります。

15 親会社およびそのグループ企業との関係について

当社の親会社である三菱ケミカルホールディングス(MCHC)およびそのグループ企業と取引を行う際には、当社株主全体の利益の最大化を図るべく、当社グループの企業価値向上を最優先して決定することとしており、重要性が高い取引については、取締役会において十分審議のうえ、承認を得て実施しています。

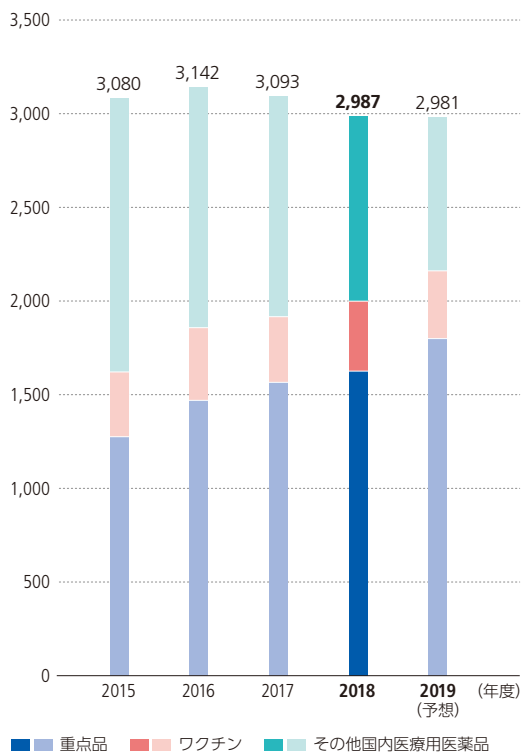
MCHCとの資本関係に変化が生じた場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

重点品の概要と販売動向



国内医療用医薬品売上収益

(億円)



重点品売上収益

(億円)

	2015	2016	2017	2018	2019 (予想)
レミケード	694	668	646	588	531
シンボニー	129	249	321	374	430
ステラーラ	-	-	3	152	216
テネリア	141	165	175	152	161
カナグル	5	34	56	67	109
カナリア	-	-	18	74	76
レクサプロ	95	112	127	140	152
イムセラ	41	49	47	43	42
ルバフィン	-	-	4	34	78
ワクチン:					
インフルエンザワクチン	137	127	99	102	107
テトラビック	95	99	87	85	100
水痘ワクチン	63	54	52	51	51
ミールビック	49	59	50	68	48
ジェービックV	36	39	52	55	45

注: 当社は2016年度より、日本基準に替えて国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用しており、2015年度についてもIFRSに準拠して表示しています。

レミケード



国内売上収益

588 億円

適応症: クローン病、関節リウマチ（関節の構造的損傷の防止を含む）、ベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎、尋常性乾癬、関節症性乾癬、膿疱性乾癬、乾癬性紅皮症、強直性脊椎炎、潰瘍性大腸炎、腸管型ベーチェット病、神経型ベーチェット病、血管型ベーチェット病、川崎病の急性期

上 市：2002年5月

オリジン：ヤンセン・バイオテック(米国)

開 発：自社

解説

炎症性サイトカインであるTNF α をターゲットとした世界初の抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤です。点滴静注による投与後、速やかに強力な効果を発揮し、1回の投与で8週間効果が持続するという特長があります。日本では、当社が2002年にクローン病の治療薬として発売し、2003年に関節リウマチの効能を追加しました。2009年には関節リウマチにおける用法・用量の変更（増量および投与間隔の短縮）の承認を取得しています。さらに、乾癬や潰瘍性大腸炎など、幅広い炎症性自己免疫疾患の効能を追加することで、売上を拡大してきました。2012年には、安全性に問題がなければ、4回目の投与から点滴時間を短縮することが可能となっています。また、2017年度には、クローン病の用法・用量の変更（投与間隔の短縮）について承認を取得しました。

販売動向

2018年度の売上収益は前年度比9.1%減の588億円となりました。2018年度は3剤目のバイオシミラーおよび潰瘍性大腸炎の新規競合品が上市され、さらに競合が激化しましたが、競合品との差異化による潰瘍性大腸炎の実績伸長が寄与したと考えています。2019年度はバイオシミラーの浸透や、クローン病・乾癬の新規競合品の影響など、より一層の競合激化が想定されますが、レミケードの有効性・安全性のエビデンス収集と提供を引き続き行っていきます。2019年度の売上収益は2018年度比9.7%減の531億円を見込んでいます。

シンボニー



オートインジェクター



国内売上収益

374 億円

適応症: 関節リウマチ（関節の構造的損傷の防止を含む）、潰瘍性大腸炎

上 市：2011年9月

オリジン：ヤンセン・バイオテック(米国)

開 発：ヤンセンファーマと共同

解説

炎症性サイトカインであるTNF α をターゲットとしたヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤です。4週間に1回の皮下注射投与という簡便な方法により、長期にわたり継続して優れた有効性を発揮します。有効性と安全性について、他の皮下注射製剤と同等以上であることから、患者さんの治療継続率の向上が期待できます。適応症は、関節リウマチ（関節の構造的損傷の防止を含む）に加え、2017年に共同開発先のヤンセンファーマが潰瘍性大腸炎の効能を追加しました。

販売動向

シンボニーは4週間に1回投与という利便性が評価され、関節リウマチ市場でシェアを伸ばしています。2018年度の売上収益は前年度比16.7%増の374億円となりました。MRの活動量アップにより、採用軒数や処方例数を順調に獲得し、売上の伸長に影響したと考えています。リウマチ領域においては、高齢者への処方や自己注射の承認による対象患者の拡大、また潰瘍性大腸炎においても順調に症例が獲得できていると考えています。2019年度の売上収益は2018年度比14.8%増の430億円を見込んでいます。競合が厳しいなかではありますが、2019年5月に販売を開始したオートインジェクターの売上貢献を期待しています。

重点品の概要と販売動向

ステララー



国内売上収益

152 億円

適応症：尋常性乾癬、関節症性乾癬、クローン病

上市：2011年3月

オリジン：ヤンセン・バイオテック(米国)

開発：ヤンセンファーマ

解説

炎症性サイトカインであるIL-12/23をターゲットとしたモノクローナル抗体で、12週間に1回の皮下注射投与(初回のみ点滴静注投与)で、長期にわたり継続する優れた有用性を発揮します。2011年3月にヤンセンファーマから発売し、適応症は乾癬に加え、2017年3月にクローン病の効能を取得しました。2017年4月より、クローン病の適応についてのみ、当社とヤンセンファーマの両社でコ・プロモーションを展開しています。2018年7月の販売枠組み変更により、流通を当社に変更し、引き続きクローン病にてコ・プロモーションを実施しています。

販売動向

2018年度の売上収益は152億円となりました。ステララーは、抗TNF α 製剤の効果減弱例や不応例を中心に順調に症例を獲得できたと考えています。2019年度の売上収益は2018年度比42.4%増の216億円を見込んでいます。クローン病の新規競合品が上市され、競合激化が想定されますが、寛解維持効果、低免疫原性、安全性等の特長を浸透させ、ファーストバイオとしてのポジショニングを確立していきます。

テネリア



国内売上収益

152 億円

適応症：2型糖尿病

上市：2012年9月

オリジン：自社

開発：自社

解説

日本オリジンとして初めて上市されたDPP-4阻害剤です。テネリアは、その作用の強さと持続性から、1日1回の経口投与で3食の食後高血糖を同程度に改善できます。また、肝・腎の2ルートで消失するため、腎機能が低下した患者さんに対しても用量調節が不要です。2013年に、追加併用療法に関する効能一部変更承認を取得し、すべての経口糖尿病薬およびインスリン製剤との併用が可能となっています。

販売動向

テネリアは、第一三共への販売額と同社から受け取るプロモーションフィーを合算したものを当社売上収益として開示しています。2018年度の売上収益は前年度比13.3%減の152億円となりました。DPP-4阻害剤のなかで、テネリアは腎機能低下例にも減量することなく標準用量で処方できるという特長を有し、高齢者や腎機能低下例にも安定した治療を提供することができます。また、効果不十分の場合には、カナリアへの切り替えやテネリア40mgへの増量という治療提案を行うことで継続的な成長をめざします。2019年度の売上収益は2018年度比5.9%増の161億円を見込んでいます。

カナグル



国内売上収益

67 億円

適応症：2型糖尿病

上市：2014年9月

オリジン：自社

開発：自社

解説

カナグルは、当社が創製した世界初の経口SGLT阻害物質T-1095をルーツとし、現在、米国、欧州、オーストラリアなど世界80カ国以上で承認されている日本発のSGLT2阻害剤です。SGLT2阻害剤は、余分な糖を尿とともに体外に排泄し、血糖値を低下させるといったインスリンを介さない従前にはなかった新しい作用機序を有し、強い血糖低下作用に加え、単剤では低血糖リスクが低いなどの特長があります。さらに、他の経口糖尿病治療薬では見られていない体重減少作用も有します。なお、アジアを除く海外では、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ(米国)が2013年に米国初のSGLT2阻害剤として承認を取得し、製品名「インヴォカナ」で販売しています。

販売動向

2018年度の売上収益は前年度比19.9%増の67億円となりました。2017年9月のDPP-4阻害剤とSGLT2阻害剤の配合剤であるカナリアの発売以降は、一部の患者さんではカナグルからカナリアに切り替わっていることもありますが、SGLT2阻害剤市場は拡大傾向にあり、今後も処方が増加すると考えています。さらに、2019年4月には、腎臓病を合併した2型糖尿病患者さんにおけるインヴォカナの大規模臨床試験「CREDESCENCE」が発表されたことから、今後市場全体の活性化と、カナグルの処方増加を予想しています。2019年度の売上収益は2018年度比62.1%増の109億円を見込んでいます。

カナリア



国内売上収益

74 億円

適応症：2型糖尿病

上市：2017年9月

オリジン：自社

開発：自社

解説

日本で初めて発売されたDPP-4阻害剤とSGLT2阻害剤の2成分を含有した2型糖尿病治療薬で、テネリアとカナグルの配合剤となっています。DPP-4阻害剤による血糖値に応じたインスリン分泌促進作用と、SGLT2阻害剤による尿糖排泄促進作用という、2つの異なる作用機序により、1日1回、1錠で良好な血糖コントロールが期待できます。さらに、テネリア、またはカナグルの単独治療で効果が不十分な患者さんを対象とした国内の臨床試験では、有効性や安全性において良好な成績が認められました。

販売動向

カナリアは、第一三共への販売額と同社から受け取るプロモーションフィーを合算したものを当社売上収益として開示しています。2018年度の売上収益は、大幅増となる前年度比310.8%増の74億円となりました。発売以降、製品認知度、処方意向が高く、販売は順調に推移し、2018年度のSGLT2阻害剤市場におけるカナリアの売上シェアは約10.8%まで成長しています。DPP-4阻害剤市場は標準薬として浸透し、SGLT2阻害剤市場は拡大傾向であることから、両者の配合錠であるカナリアは、競合品も含めて、今後も成長を続けるものと予測しています。2019年度の売上収益は2018年度比3.7%増の76億円を見込んでいます。

重点品の概要と販売動向

レクサプロ



国内売上収益

140 億円

適応症：うつ病・うつ状態、社会不安障害

上市：2011年8月

オリジン：ルンドベック（デンマーク）

開発：持田製薬

解説

選択的セロトニン再取り込み阻害剤 (SSRI) です。2002年に欧州および米国で発売され、現在は世界約100の国と地域で承認されています。SSRIのなかでもセロトニントランスポーターへの選択性が最も高いという特長を有しており、うつ病・うつ状態への優れた有効性と良好な忍容性が認められています。さらに、用法・用量が簡便であることから、抗うつ剤治療において重要とされる服薬アドヒアランスの向上が期待できます。当社は2011年から持田製薬と共同販売を行っています。2015年には、社会不安障害 (SAD) の効能が追加されました。

販売動向

2018年度の売上収益は前年度比9.7%増の140億円となりました。抗うつ剤市場の伸び率は鈍化していますが、レクサプロが貢献できる患者像（不安を有する患者さん）や使い方を提案して、レクサプロの優れた有効性や忍容性が浸透してきています。SSRI製剤市場ではトップシェアです。2018年11月には、10mg錠をより分割しやすい形状に変更、さらに新規格として20mg錠が承認されました。引き続き、適正使用の推進を基本活動に、社会不安障害の効能追加を活かし、SSRI製剤、SNRI製剤との差異化を図りながら、レクサプロの育成に注力していきます。2019年度の売上収益は2018年度比9.2%増の152億円を見込んでいます。

イムセラ



国内売上収益

43 億円

適応症：多発性硬化症

上市：2011年11月

オリジン：自社

開発：ノバルティスファーマと共同

解説

多発性硬化症における神経炎症を抑制するファースト・イン・クラスの薬剤です。リンパ球上のスフィンゴシン1リン酸受容体に作用して、自己反応性リンパ球の中枢神経系への浸潤を阻止します。これまで注射剤に限られていた多発性硬化症の薬物治療に対し、経口投与（1日1回）が可能であり、患者さんの負担を軽減します。当社が創製し、ノバルティスファーマと共同で開発を行いました。当社では製品名「イムセラ」、ノバルティスファーマでは製品名「ジレニア」で販売しています。なお、海外では、導出先のノバルティス（スイス）が、欧州や米国など、80以上の国と地域で承認を取得しています。

販売動向

2018年度の売上収益は前年度比8.2%減の43億円となりました。2018年3月に競合品が投薬期間制限解除となり、大きく処方伸ばした結果、2018年度イムセラ（+ジレニア）はトップシェアを維持しているものの、競合品とのシェア差が小さくなりました。多発性硬化症治療薬の市場は、注射製剤（インターフェロン）から経口剤へと移行しています。また、「多発性硬化症・視神経脊髄炎診療ガイドライン2017（日本神経学会編）」では、フィンゴリモド^{*}の好適症例（疾患活動性が高い多発性硬化症患者）が提唱されています。今後も経口剤の利便性を活かしながら、ガイドラインに則った好適症例に処方いただける活動を継続していきます。2019年度の売上収益は2018年度比1.4%減の42億円を見込んでいます。

^{*} イムセラ（ジレニア）の一般名

ルパフィン



国内売上収益

34 億円

適応症: アレルギー性鼻炎、蕁麻疹、皮膚疾患に伴うそう痒(湿疹・皮膚炎、皮膚そう痒症)

上市: 2017年11月

オリジン: ユリアック(スペイン)

開発: 帝國製薬

解説

抗PAF(血小板活性化因子)作用と抗ヒスタミン作用をあわせ持つ、新しい作用機序の経口アレルギー性疾患治療剤です。2001年にスペインで発売され、現在は世界80カ国以上で承認されています。PAFは、ヒスタミンと同様、アレルギー性疾患の病態に深く関与する化学伝達物質です。血管拡張や血管透過性の亢進、知覚神経刺激、白血球の活性化などを誘導することで、かゆみやくしゃみ・鼻水などの症状を引き起こします。ルパフィンは、PAFおよびヒスタミンの作用を両方同時に抑えることで、強力な効果を発揮し、アレルギー性疾患(鼻炎・皮膚疾患)における症状を抑制します。

販売動向

2018年度の売上収益は34億円となりました。2018年12月1日の投薬期間制限解除に伴い、2019年花粉症シーズンの第一選択薬としての位置付けを確立させるため活動を強化した結果、全医薬品のなかでNo.1の宣伝回数・説明会数となり、採用軒数、処方例数もそれに連動して増加しました。売上シェアは、投薬期間制限解除前の2.0%から8.8%まで上昇しています。2019年度は抗ヒスタミン薬の市場規模が、ジェネリック医薬品の侵食により微減することが予想されていますが、鼻炎ならびに皮膚疾患における第一選択薬としての地位を確立することで、シェア目標11%を達成してまいります。2019年度の売上収益は2018年度比128.9%増の78億円を見込んでいます。

ワクチン



国内売上収益

373 億円

解説

当社は、一般財団法人阪大微生物病研究会(以下、BIKEN財団)が開発・製造したワクチン製剤の販売を行っています。当社とBIKEN財団は国内外で競争力のある高品質なワクチンの安定供給を目的として、2017年5月に合弁会社「BIKEN」を設立しました。BIKEN財団のワクチン製造技術と、当社の医薬品生産に関するシステムや管理手法等を融合した生産基盤の強化を加速させることで、高品質なワクチンの更なる安定供給への貢献をめざしています。

販売動向

2018年度のワクチン全体の売上収益は前年度比6.4%増の373億円となりました。国内ワクチン市場でトップシェアです。2018年度は麻疹と風しんの流行で任意接種需要が増加したミールビックと、2017年度未接種による小児定期需要が増加したジェービックVが売上に大きく貢献しました。最大の売上を占める季節性インフルエンザワクチンは、BIKEN財団と合弁会社であるBIKENとの協業により安定供給に努めてまいります。水痘ワクチンは、今年度に競合品の発売が想定されており、帯状疱疹の疾患・予防接種啓発活動の活性化が予想されますが、任意接種のため市場全体に及ぼす影響は不透明です。2019年度のワクチン全体の売上収益は2018年度比2.9%減の362億円を見込んでいます。

連結損益計算書

田辺三菱製薬および連結子会社

(百万円)

	2017年度	2018年度
売上収益	433,855	424,767
売上原価	169,750	180,646
売上総利益	264,105	244,121
販売費及び一般管理費	104,055	98,725
研究開発費	79,083	86,533
製品に係る無形資産償却費	2,451	2,934
その他の収益	6,661	1,481
その他の費用	7,915	7,027
持分法による投資利益	23	—
持分法による投資損失	—	80
営業利益	77,285	50,303
金融収益	1,881	1,253
金融費用	402	1,117
税引前利益	78,764	50,439
法人所得税	24,772	18,223
当期利益	53,992	32,216
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	57,963	37,372
非支配持分	-3,971	-5,156
当期利益	53,992	32,216
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	103.35	66.64
希薄化後1株当たり当期利益(円)	103.35	66.64

連結包括利益計算書

田辺三菱製薬および連結子会社

(百万円)

	2017年度	2018年度
当期利益	53,992	32,216
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	4,542	4,170
確定給付制度の再測定	5,823	-780
純損益に振り替えられることのない項目合計	10,365	3,390
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	-8,798	5,304
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	1,033	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	28	-16
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	-7,737	5,288
税引後その他の包括利益合計	2,628	8,678
当期包括利益	56,620	40,894
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	60,861	46,169
非支配持分	-4,241	-5,275
当期包括利益	56,620	40,894

連結財政状態計算書

田辺三菱製薬および連結子会社

(百万円)

	2017年度末	2018年度末
資産		
非流動資産		
有形固定資産	80,457	73,338
のれん	91,136	91,640
無形資産	200,940	206,918
持分法で会計処理されている投資	16,445	16,294
その他の金融資産	46,109	46,245
退職給付に係る資産	22,711	21,474
その他の非流動資産	379	257
繰延税金資産	4,742	11,687
非流動資産合計	462,919	467,853
流動資産		
棚卸資産	81,998	75,559
営業債権	123,537	116,951
その他の金融資産	246,733	271,432
その他の流動資産	6,227	11,011
現金及び現金同等物	127,030	111,850
小計	585,525	586,803
売却目的で保有する資産	—	1,630
流動資産合計	585,525	588,433
資産合計	1,048,444	1,056,286

(百万円)

	2017年度末	2018年度末
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
借入金	420	150
その他の金融負債	2,199	2,151
退職給付に係る負債	868	629
引当金	8,571	6,975
その他の非流動負債	5,505	5,116
繰延税金負債	37,861	39,234
非流動負債合計	55,424	54,255
流動負債		
借入金	122	45
営業債務	35,631	31,477
その他の金融負債	20,737	27,032
未払法人所得税	18,093	9,576
引当金	1,934	1,638
その他の流動負債	21,676	21,682
小計	98,193	91,450
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	249
流動負債合計	98,193	91,699
負債合計	153,617	145,954
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,228	451,253
自己株式	-1,045	-1,040
利益剰余金	382,122	387,964
その他の資本の構成要素	503	9,427
親会社の所有者に帰属する持分合計	882,808	897,604
非支配持分	12,019	12,728
資本合計	894,827	910,332
負債及び資本合計	1,048,444	1,056,286

連結持分変動計算書

田辺三菱製薬および連結子会社

2017年度

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の 換算差額	キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	その他の包括利益を 通じて測定する金融 資産の公正価値の 純変動
2017年4月1日残高	50,000	451,187	-496	353,427	-4,666	—	11,101
当期利益	—	—	—	57,963	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	-8,528	1,033	4,542
当期包括利益合計	—	—	—	57,963	-8,528	1,033	4,542
自己株式の取得	—	—	-549	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—
配当金	—	—	—	-37,017	—	—	—
株式報酬取引	—	41	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	7,749	—	—	-1,926
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	-1,033	—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	41	-549	-29,268	—	-1,033	-1,926
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
子会社等に対する 所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	41	-549	-29,268	—	-1,033	-1,926
2018年3月31日残高	50,000	451,228	-1,045	382,122	-13,194	—	13,717

2018年度

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の 換算差額	キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	その他の包括利益を 通じて測定する金融 資産の公正価値の 純変動
2018年4月1日残高	50,000	451,228	-1,045	382,122	-13,194	—	13,717
当期利益	—	—	—	37,372	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,423	—	4,170
当期包括利益合計	—	—	—	37,372	5,423	—	4,170
自己株式の取得	—	—	-1	—	—	—	—
自己株式の処分	—	-8	6	—	—	—	—
配当金	—	—	—	-31,403	—	—	—
株式報酬取引	—	33	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	-127	—	—	-653
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	25	5	-31,530	—	—	-653
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
子会社等に対する 所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	25	5	-31,530	—	—	-653
2019年3月31日残高	50,000	451,253	-1,040	387,964	-7,771	—	17,234

2017年度

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2017年4月1日残高	—	-48	6,387	860,505	10,925	871,430
当期利益	—	—	—	57,963	-3,971	53,992
その他の包括利益	5,823	28	2,898	2,898	-270	2,628
当期包括利益合計	5,823	28	2,898	60,861	-4,241	56,620
自己株式の取得	—	—	—	-549	—	-549
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	-37,017	-138	-37,155
株式報酬取引	—	—	—	41	—	41
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-5,823	—	-7,749	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	-1,033	-1,033	—	-1,033
所有者による拠出及び所有者への配分合計	-5,823	—	-8,782	-38,558	-138	-38,696
新株の発行	—	—	—	—	5,473	5,473
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	5,473	5,473
所有者との取引額合計	-5,823	—	-8,782	-38,558	5,335	-33,223
2018年3月31日残高	—	-20	503	882,808	12,019	894,827

2018年度

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2018年4月1日残高	—	-20	503	882,808	12,019	894,827
当期利益	—	—	—	37,372	-5,156	32,216
その他の包括利益	-780	-16	8,797	8,797	-119	8,678
当期包括利益合計	-780	-16	8,797	46,169	-5,275	40,894
自己株式の取得	—	—	—	-1	—	-1
自己株式の処分	—	—	—	-2	—	-2
配当金	—	—	—	-31,403	-292	-31,695
株式報酬取引	—	—	—	33	—	33
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	780	—	127	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への配分合計	780	—	127	-31,373	-292	-31,665
新株の発行	—	—	—	—	6,276	6,276
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	6,276	6,276
所有者との取引額合計	780	—	127	-31,373	5,984	-25,389
2019年3月31日残高	—	-36	9,427	897,604	12,728	910,332

連結キャッシュ・フロー計算書

田辺三菱製薬および連結子会社

(百万円)

	2017年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	78,764	50,439
減価償却費及び償却費	11,535	11,529
減損損失	3,791	17
受取利息及び受取配当金	-1,238	-1,144
持分法による投資損益(－は益)	-23	80
有形固定資産売却損益(－は益)	-2,287	-13
関係会社株式売却損益(－は益)	-3,565	—
構造改革費用	2,144	5,695
営業債権の増減額(－は増加)	-6,111	6,567
棚卸資産の増減額(－は増加)	-2,683	6,641
営業債務の増減額(－は減少)	56	-4,728
引当金の増減額(－は減少)	2,529	-1,974
退職給付に係る資産の増減額(－は増加)	1,153	193
退職給付に係る負債の増減額(－は減少)	-948	-253
繰延収益の増減額(－は減少)	-480	-687
その他	-2,965	3,600
(小計)	79,672	75,962
利息の受取額	522	555
配当金の受取額	772	688
利息の支払額	-160	-222
法人所得税の支払額	-13,863	-35,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,943	41,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-3,742	-1,709
定期預金の払戻による収入	8,407	5,220
有形固定資産の取得による支出	-6,416	-5,730
有形固定資産の売却による収入	3,703	91
無形資産の取得による支出	-22,034	-3,777
投資の取得による支出	-391,749	450,669
投資の売却及び償還による収入	428,741	422,367
預け金の回収による収入	70,000	—
子会社の売却による収入	10,803	—
子会社の取得による支出	-119,724	—
事業譲渡による収入	3,000	3,000
その他	-167	-5
投資活動によるキャッシュ・フロー	-19,178	-31,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-549	-1
非支配株主からの払込による収入	5,409	6,276
配当金の支払額	37,017	-31,403
その他	-344	-741
財務活動によるキャッシュ・フロー	-32,501	-25,869
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	-1,457	531
現金及び現金同等物の増減額(－は減少)	13,807	-15,090
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(－は減少)	8	-90
現金及び現金同等物の期首残高	113,215	127,030
現金及び現金同等物の期末残高	127,030	111,850

用語解説

精密医療(プレジジョン・メディシン)

遺伝子、環境、ライフスタイルに関する個人の違いを考慮して、予防や治療法を確立する医療。患者さんの遺伝子を分析し、個々の病状に合ったより精密な治療法を選択することで、効果の期待できない薬剤を使用せずすみ、副作用などのリスクを回避できるメリットがある。

長期収載品

特許期間が過ぎており、ジェネリック医薬品が発売されている先発医薬品のこと。

デジタルメディスン

センサーなどの医療機器と薬剤が組み合わさったもの。錠剤にセンサーを組み込んで、服薬状況や活動量をモニタリングする薬剤が実用化されている。

バイオ医薬品

ワクチン、血漿分画製剤といったタンパク医薬や、抗体医薬、核酸医薬、再生医療用細胞など、生体由来成分または生物機能を利用した医薬品の総称。

バイオシミラー

バイオ医薬品のジェネリック。バイオ後続品。

ペイシェントジャーニー

患者さんが病気を告知されたときから治療期間、完治または終末期までの「行動」、「思考」、「感情」などのプロセスを旅に例えて表したものの。医療提供側がペイシェントジャーニーを理解して、必要な情報・施策を提供することで、患者さんの選択や決定を円滑にすることができる。

モダリティ

低分子化合物、ペプチド薬、抗体医薬を含むタンパク医薬、遺伝子治療、核酸医薬、細胞医薬、再生医療といった治療手段。

MR(Medical Representative : 医薬情報担当者)

製薬会社の営業担当者として医療機関を訪問し、医薬品の適正使用のために、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の収集と提供を行う。

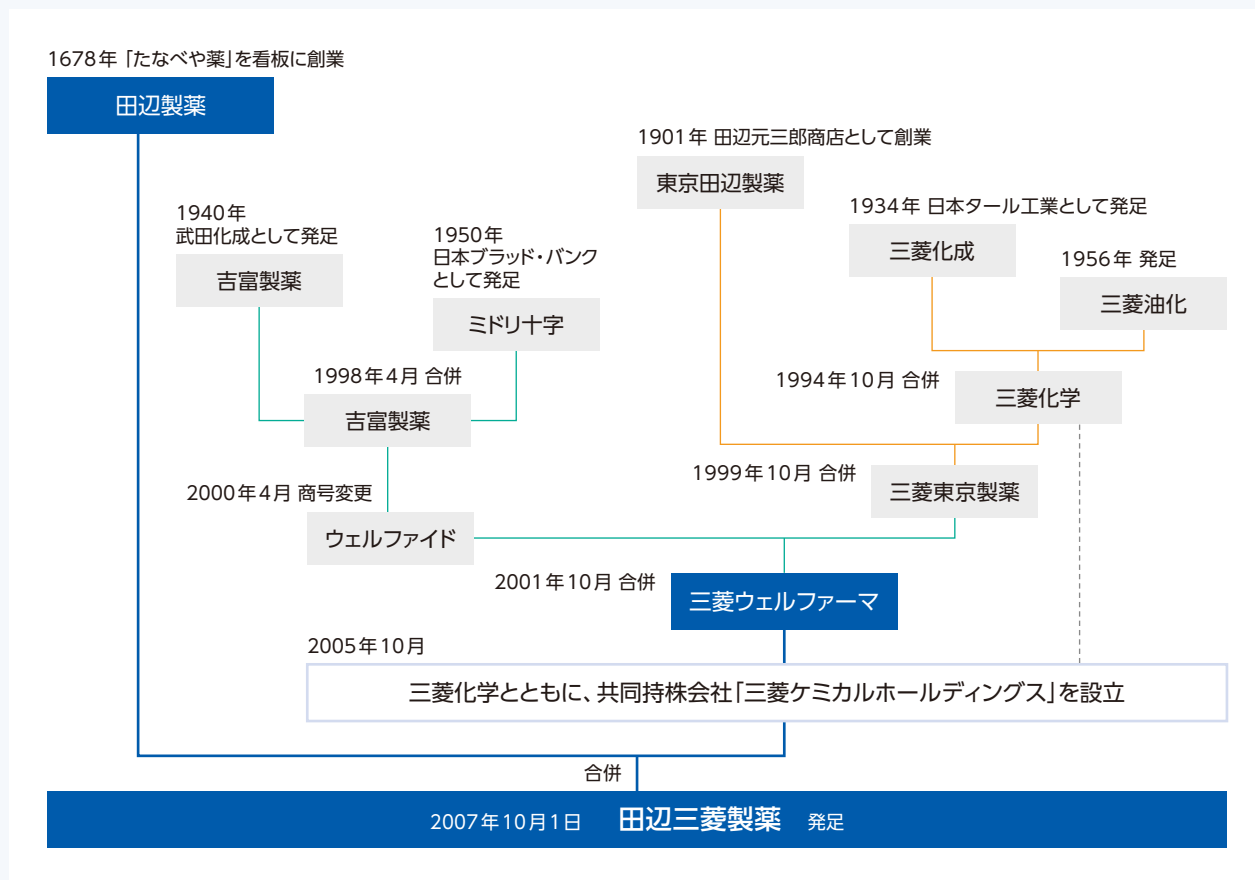
QOL(Quality of Life)

医療の場において、治療効果を優先させるだけでなく、治療後も患者さんが「生活の質」を下げることなく、充実感や満足感を持って日常生活を送ることができているかを尺度としてとらえる概念。

RPA(Robotic Process Automation)

入力作業など定型のデスクワークを、ソフトウェア(ロボット)によって代行させ、自動化すること。

沿革



田辺三菱製薬発足後の歩み

■：新製品の発売

2007

- 10月 ▶ 田辺製薬と三菱ウェルファーマが合併し、「田辺三菱製薬」が発足(代表取締役社長 葉山夏樹)

2008

- 4月 ▶ ジェネリック医薬品販売子会社「田辺製薬販売」を設立
- 5月 ▶ 「企業行動憲章」および「中期経営計画08-10～Dynamic Synergy for 2015」を発表
- 8月 ▶ 長生堂製薬を子会社化、ジェネリック医薬品事業を中心とした包括的な資本業務提携開始
- 10月 ▶ MPテクノファーマと山口田辺製薬が合併し、「田辺三菱製薬工場」が発足

2009

- 6月 ▶ 土屋裕弘が代表取締役社長に就任
- 10月 ▶ 本社を大阪市中央区北浜に移転
- 11月 ▶ 慢性腎不全用剤「クレメジン」の日本国内における販売権をクレハから取得

2010

- 9月 ▶ ノバルティス(スイス)が多発性硬化症治療剤「ジレニア」の承認を米国で取得

2011

- 3月 ▶ ノバルティス(スイス)が多発性硬化症治療剤「ジレニア」の承認を欧州で取得
- 4月 ▶ 慢性腎不全用剤「クレメジン」の国内における販売を第一三共から当社に移管
- 8月 ■ 抗うつ剤「レクサプロ」を発売、持田製薬と共同販売
- 9月 ■ 関節リウマチ治療剤「シンボニー」を発売、ヤンセンファーマと共同販売
- 10月 ▶ 「中期経営計画11-15～New Value Creation」を発表
- 11月 ■ 多発性硬化症治療剤「イムセラ」を発売
- C型慢性肝炎治療剤「テラビック」を発売

2012

- 3月 ▶ 第一三共と2型糖尿病治療剤「テネリア」および「カナグル」の戦略的な販売提携について契約を締結
- ▶ 多発性硬化症治療剤「フィンゴリモド塩酸塩(イムセラ)」が2012年度「日本薬学会 創薬科学賞」を受賞
- 5月 ▶ 東京本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
- 7月 ▶ ファインケミカル事業をエーピーアイ コーポレーションおよびタイショー テクノスに譲渡
- 9月 ■ 2型糖尿病治療剤「テネリア」を発売
- 10月 ▶ 日本赤十字社と共同で「日本血液製剤機構」を設立、血漿分画事業を譲渡
- ▶ MP ロジスティクスが行う物流業務をコラボクリエイトに全面的に委託
- ▶ 長生堂製薬とのジェネリック医薬品事業を中心とした包括的な資本業務提携を解消
- 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン「テトラビック」を発売

2013

- 3月 ▶ ヤンセンファーマシューティカルズ(米国)が、2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」の承認を米国で取得
- 6月 ▶ タナベ ヨーロッパをエーピーアイ コーポレーションに譲渡
- 9月 ▶ バイオ医薬品会社 メディカゴ(カナダ)を連結子会社化

2014

- 3月 ▶ 2型糖尿病治療剤「SGLT2阻害剤 カナグリフロジン(カナグル)」が2014年度「日本薬学会 創薬科学賞」を受賞
- 4月 ▶ 田辺三菱製薬工場の足利工場をシミックホールディングスに譲渡
- 6月 ▶ 三津家正之が代表取締役社長に就任
- 9月 ■ 2型糖尿病治療剤「カナグル」を発売

2015

- 3月 ▶ 日本血液製剤機構との血漿分画製剤の販売提携を終了
- 4月 ▶ 本社を大阪市中央区道修町に移転
- ▶ 田辺三菱製薬工場の鹿島工場を沢井製薬に譲渡
- 5月 ▶ 「田辺三菱製薬史料館」開館
- ▶ 「糖尿病治療剤テネリグリプチン(テネリア)の発明」が2015年度全国発明表彰「発明賞」を受賞
- 11月 ▶ 「中期経営計画 16-20 Open Up the Future」を発表

2016

- 1月 ▶ シンガポールにおいて、「ミツビシ タナベ ファーマ シンガポール (Mitsubishi Tanabe Pharma Singapore Pte. Ltd.)」を設立
- 2月 ▶ 米国において、医薬品販売会社「ミツビシ タナベ ファーマ アメリカ (Mitsubishi Tanabe Pharma America, Inc.)」を設立
- 5月 ▶ 「糖尿病治療薬カナグリフロジン(カナグル)の発明」が2016年度全国発明表彰「経済産業大臣賞」を受賞
- 11月 ▶ タイにおいて、医薬品販売会社「ミツビシ タナベ ファーマ タイランド (Mitsubishi Tanabe Pharma (Thailand) Co., Ltd.)」を設立

2017

- 2月 ▶ 「多発性硬化症経口治療薬フィンゴリモド塩酸塩の創製」が第63回大河内賞「大河内記念技術賞」を受賞
- 4月 ▶ 特例子会社認定を前提とした「田辺パルムサービス」を設立
- 8月 ■ ALS治療剤「ラジカヴァ」を米国で発売
- 9月 ▶ ワクチン製造の合弁会社「BIKEN」が操業を開始
- 2型糖尿病治療剤「カナリア」(テネリアとカナグルの配合剤)を発売
- 10月 ▶ ジェネリック医薬品事業をニプロに譲渡
- ▶ 医薬品開発会社 ニューロダーム(イスラエル)を連結子会社化
- 11月 ■ アレルギー性疾患治療剤「ルパフィン」を発売

2018

- 2月 ▶ 医薬品開発会社 ステリック再生医科学研究所を連結子会社化
- 3月 ▶ 田辺三菱製薬工場の大阪工場を閉鎖
- 4月 ▶ カナダにおいて、医薬品販売会社「ミツビシ タナベ ファーマ カナダ (Mitsubishi Tanabe Pharma Canada, Inc.)」を設立
- 5月 ▶ 「逆転の発想が生んだ糖尿病治療薬『カナグリフロジン』」が日本化学工業協会の第50回技術賞 総合賞を受賞
- 7月 ▶ 「新規筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療薬としてのエグラボンの研究開発」が第43回井上春成賞受賞
- 12月 ▶ マレーシアにおいて、医薬品販売会社「ミツビシ タナベ ファーマ マレーシア (Mitsubishi Tanabe Pharma Malaysia Sdn. Bhd.)」を設立

2019

- 1月 ▶ 田辺総合サービスの社名および目的変更により、田辺三菱製薬プロビジョンを発足
- 4月 ▶ 田辺製薬吉城工場をニプロファーマに譲渡

会社情報／投資家情報

会社概要 (2019年3月31日現在)

社名	田辺三菱製薬株式会社	合併期日	2007年10月1日
本社	〒541-8505 大阪市中央区道修町3-2-10	従業員数	7,228人(連結)
株式会社設立	1933年(昭和8年)		4,111人(単独)

お問い合わせ先 広報部IRグループ TEL: 06-6205-5211 FAX: 06-6205-5105
URL: <https://www.mt-pharma.co.jp>

グループ企業 (2019年6月30日現在)

■ 連結子会社 ■ 持分法適用関連会社

国内

	資本金	議決権の所有割合*	事業内容
吉富薬品	385百万円	100.0%	医薬品の学術情報伝達
田辺三菱製薬工場	1,130百万円	100.0%	医薬品の製造・販売
田辺三菱製薬プロビジョン	100百万円	100.0%	医薬品情報に係る業務、経理・総務・人事等の運営に係る業務
田辺パルムサービス	10百万円	100.0%(100.0%)	印刷業務、社内郵便業務、オフィスサポート業務
ステリック再生医科学研究所	1百万円	100.0%(100.0%)	医薬品の研究開発
BIKEN	100百万円	33.4%	ワクチンを含む生物学的製剤の製造・販売

海外

北米

	資本金	議決権の所有割合*	事業内容
ミツビシ タナベ ファーマ ホールディングス アメリカ	USD 167	100.0%	米国事業の統括
ミツビシ タナベ ファーマ ディベロップメント アメリカ	USD 200	100.0%(100.0%)	医薬品の研究開発
ミツビシ タナベ ファーマ アメリカ	USD 100	100.0%(100.0%)	医薬品の販売
MP ヘルスケア ベンチャー マネジメント	USD 100	100.0%(100.0%)	バイオベンチャーへの投資事業
タナベ リサーチ ラボラトリーズ U.S.A.	USD 3 Mill.	100.0%(100.0%)	医薬品の研究開発
ミツビシ タナベ ファーマ カナダ	CAD 4 Mill.	100.0%(100.0%)	医薬品の販売
MTPC ホールディングス カナダ	CAD 618.4 Mill.	100.0%	メディカゴグループへの投資
メディカゴ	CAD 828.0 Mill.	60.0%(58.1%)	ワクチンの研究開発・製造
メディカゴ U.S.A.	USD 99	60.0%(60.0%)	ワクチンの製造
メディカゴ R&D	CAD 500	60.0%(60.0%)	ワクチンの研究開発

アジア

	資本金	議決権の所有割合*	事業内容
田辺三菱製薬研究(北京)	USD 1 Mill.	100.0%	医薬品の研究開発
天津田辺製薬	USD 16.2 Mill.	75.4%	医薬品の製造・販売
台湾田辺製薬	TWD 90 Mill.	65.0%	医薬品の製造・販売
台田薬品	TWD 20 Mill.	65.0%	医薬品の販売
ミツビシ タナベ ファーマ インドネシア	USD 2.5 Mill.	99.6%	医薬品の製造・販売
ミツビシ タナベ ファーマ シンガポール	SGD 2 Mill.	100.0%	アセアン事業の統括
ミツビシ タナベ ファーマ マレーシア	MYR 5 Mill.	100.0%(100.0%)	医薬品の販売
ミツビシ タナベ ファーマ タイランド	THB 103 Mill.	100.0%(2.0%)	医薬品の販売
ミツビシ タナベ ファーマ コリア	KRW 2,100 Mill.	100.0%	医薬品の製造・販売

欧州／中東

	資本金	議決権の所有割合*	事業内容
ニューロダーム	USD 58,000	100.0%	医薬品の研究開発
ミツビシ タナベ ファーマ ヨーロッパ	GBP 4.6 Mill.	100.0%	医薬品の研究開発
ミツビシ タナベ ファーマ ゲーエムベーパー	EUR 25,000	100.0%(100.0%)	医薬品の販売

※ 議決権の所有割合の()内数字は、間接所有割合を示します。

注: 上記以外に連結子会社が5社(うち、清算手続中の会社が2社、休眠会社が1社)あります。また、業績連動型株式報酬に係る信託を連結子会社に含めています。

投資家情報 (2019年3月31日現在)

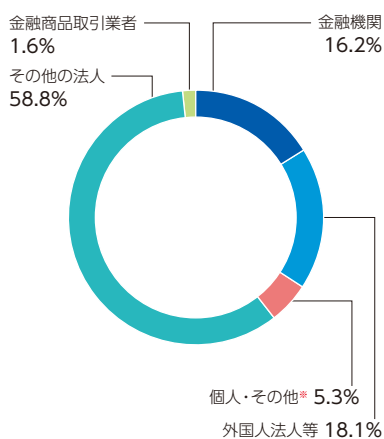
上場証券取引所 東京
 証券コード 4508
 資本金 500億円
 株式の状況 発行可能株式総数：2,000,000,000株
 発行済株式総数：561,417,916株
 決算期 3月
 株主数 25,991人

主要株主	持株比率:%
三菱ケミカルホールディングス	56.39
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	2.62
日本生命保険	2.15
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口5)	0.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	0.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	0.70
ニプロ	0.68

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行
 東京都千代田区丸の内1-4-5

事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部
 大阪市中央区伏見町3-6-3

所有者別株式数分布状況



※ 個人・その他には自己株式
 (2019年3月末431千株)を含みます。

株価および出来高

